

總 務 費

2 総務費 1 総務管理費 1 一般管理費

② 儀式交際費（秘書課）

1 表彰

向日市表彰条例（昭和43年条例第19号）に基づく自治功労表彰

個人1人

向日市表彰条例（昭和43年条例第19号）に基づく善行表彰

個人1人、団体5団体

向日市スポーツ栄誉賞規則（平成16年規則第31号）に基づく表彰

個人2人

2 交際費

（単位：件、円）

内 訳	件 数	金 額
慶 祝	33	270,000
弔 慰	16	186,000
見 舞 い	1	10,000
会 費	43	404,000
そ の 他	14	121,781
合 計	107	991,781

③ 秘書事務費（秘書課）

1 市長会・副市長会

名 称	と き	内 容
全国市長会議	令和6年 6月12日	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度全国市長会決算報告 令和6年度全国市長会予算 決議案等審議ほか
近畿市長会総会	令和6年 5月 8日	<ul style="list-style-type: none"> 令和6年度近畿市長会予算 各府県市長会提出議案審議ほか
京都府市長会定例会	令和6年 4月22日	<ul style="list-style-type: none"> 令和6年度京都府市長会予算 近畿市長会総会提出議案審議ほか
	令和6年10月 3日	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年度京都府市長会決算報告 京都府への要望審議ほか
京都府副市長会定例会	令和6年11月 6日	<ul style="list-style-type: none"> 新しい定年退職制度の運用状況についてほか

④ 庶務事務費（総務課）

1 条例等制定改廃件数

(単位：件)

	制 定	改 正	整備・整理	廃 止	合 計
条 例	2	19	1		22
規 則		26		1	27
訓 令		5			5
要 綱	11	26		3	40
水道事業管理規程等					0
教育委員会規則等	1	4			5
議 会 規 程 等					0
公平委員会規則等					0
監 査 委 員 規 程					0
選挙管理委員会規程等		1			1
農 業 委 員 会 規 程					0
固定資産評価審査委員会規程					0
合 計	14	81	1	4	100

⑤ 職員人事研修費（人事課）

1 職種別職員数及び採用・退職の状況

(単位：人)

	R6.4.1 人数		R6.4.2～R7.3.31 採 用 等	R6年度 退職等		R7.4.1 人数	
	採用			年度途中	年度末	採用	
事務職	8	247	4	5	13	6	239
技術職	3	44					44
保健師、栄養士	3	29				1	30
保育士	3	65			2	1	64
技能労務職 (作業、調理)		15			1		14
計	17	400	4	5	16	8	391

	R6.4.1 人数		R6年度 退職		R7.4.1 人数	
	採用		年度途中	年度末	採用	
再任用職員	1	9	0	1	2	10

2 部局別職員数（令和7年3月31日現在）

（単位：人）

	一般職員	再任用職員
(1) 市長の事務部局の職員	330	7
(2) 議会の事務部局の職員	6	
(3) 選挙管理委員会の事務部局の職員	7(併任)	
(4) 監査委員の事務部局の職員	2	
(5) 教育委員会の事務部局及び教育委員会の所管に属する教育機関の職員	43	2
(6) 公平委員会の事務部局の職員	2(併任)	
(7) 農業委員会の事務部局の職員	2(併任)	
(8) 公営企業の職員（下水道事業を含む。）	18	
計	399	9

3 職員給料等の状況（令和7年3月31日現在）

職名	職員数	給料	勤続年数	年齢
市長	1人	920,000円	9年11月	60歳2月
副市長	2人	760,000円	1年9月	64歳6月
		760,000円	1年9月	60歳10月
教育長	1人	685,000円	1年9月	63歳3月

職種	職員数	平均給料	平均勤続年数	平均年齢
一般行政職	260人	334,515円	14年7月	42歳10月
税務職	21人	312,838円	13年11月	39歳5月
保健師、栄養士	24人	295,892円	8年10月	36歳1月
福祉職	61人	340,495円	19年2月	43歳3月
企業職	18人	364,733円	21年7月	46歳6月
技能労務職	15人	356,047円	23年4月	52歳7月
計	399人	334,138円	15年7月	42歳10月

4 職員配置状況

部	職名 課	部長	副部長	主席 課長	担当 課長	主幹	副課長	指導 主事	主席 係長	係長	担当 係長	副係長	総括 主任	主任	主査	技術 主査	主事	技師	
創生推進部 ふるさと	秘書課	1		1		1				2									
	企画広報課		1						2	1				3	2				
	広聴協働課				1					2				2	1				
	文化推進課				1								1	2					
	市民協働センター																		
	女性活躍センター																		
	財政課				1						1		1		2	1			
総務部	総務課	1			1					2		1	2	2	1				
	コミュニティセンター									主務 1									
	人事課			1						1		2		4					
	財産管理課				1				1			1		1	1				
	デジタル戦略課			1						1			1	2					
環境産業部	防災安全課	危険管理 1			1					2				1					
	衛生環境課				1				1	1				2					
	ゼロカーボン推進課		1							1				1					
	税務課		1		1		1			2			2	9	5				
	産業振興課			1					1	1				4	1				
	消費生活センター																		
市民サービス部	地域福祉課	2	福祉事務所 1		1		1			1				8	1				
	障がい者支援課				1				1	1	1		1	4	3				
	高齢介護課		1						1	2	1			4	5				
	老人福祉センター						所長 1			1					1				
	子育て支援課			1			1			2		2		2	3				
	第1保育所																		
	第5保育所																		
	第6保育所																		
	子ども家庭課				1					1				1					
	子育てセンター等																		
	健康推進課				1		1			1			2	2					
	医療保険課				1			1			4			1	4	4			
	市民課				1					2	2		2	1	5	3			
都市整備部	都市計画課	1			1		1			2				2					
	公共建物整備課				1					3		1		3					
	道路整備課			1			1			2		1		3	1	2		1	
	まちづくり推進課				1		1			2				3					
	公営企業課		1					1		1	2	1	1						
	上下水道施設課				1		3			1				2					
	浄水場		場長 1							1		1		1					
会計課				管理者 1					1	1		1	1						
教育部	文教課	総括 1		1				1		1				2	2				
	生涯学習課		1			1				1	2		2	1					
	中央公民館																		
	地区公民館																		
	図書館					館長 1				1			1	1					
	天文館																		
	文化資料館					1				1			1						
	学校教育課		教育監 1		1	1	2		1		2	1	1	指導主事 1	2	2			
	学校給食センター																		
	小学校																		
中学校																			
議会事務局	局長 1			次長 1		1				1		1	1						
監査事務局			局長 1				1												
計		8	9	8	21	3	16	5	1	22	43	5	20	13	87	37	2	0	1

(令和7年3月31日現在)

保 育 所 長	保 育 副 所 長	主 席 主 任 保 育 士	主 任 保 育 士	副 主 任 保 育 士	主 査 保 育 士	副 主 査 保 育 士	保 育 士	主 任 保 健 師	保 健 師	主 任 栄 養 士	栄 養 士	作 業 長	作 業 次 長	主 任 環 境 整 備 員	主 任 調 理 師	調 理 師	計	再 任 用 職 員	会 計 年 度 任 用 職 員	課 名
																	5		1	秘書
																	9			企広
																	6			広協
																	4		5	文推
																	0		1	市セ
																	0		2	女セ
																	6			財政
																	10			総務
																	1	1	4	コミ
																	8		1	人事
																	5		12	財管
																	5			デジ
																	5		1	防安
												1	1	7			14		2	衛環
																	3			ゼロ
																	21	1		税務
																	8		1	産振
																	0		2	消セ
								1									16		4	地福
								1									13		3	障支
									1								15		10	高介
																	4	1	5	老福
																	11		1	子支
1	3		主務 6 1	3	6	4	4								1	1	30	1	5	1保
1	2	1	3	5	2	1	3								主務 1 1		20		2	5保
1	2		4	4	2	2	2								2		19		2	6保
			1														5		2	子家
																	0	1	5	子セ
								4	6								17		4	健推
																	15		9	医保
																	16	2	5	市民
																	7		1	都計
																	8			公整
																	12		1	道整
																	7		1	ま推
																	7		3	公企
																	7		1	水施
																	4		1	浄水
																	5			会計
																	8		2	文教
																	8		2	生学
																	0		3	中公
																	0	1		地公
																	4		5	図書
																	0		4	天文
																	3	1		文資
										1	1						17		5	学教
											1						1		1	給セ
										1	1						2		3	小学
																	0		1	中学
																	6			議会
																	2			監査
3	7	1	15	12	10	7	9	6	8	2	3	1	1	7	5	1	399	9	123	

5 職員研修

令和6年度職員研修実績

主催者（機関）	研修実施科目数	研修実施日数	受研者数
向日市	21科目	33日	708人
（公財）京都市町村振興協会	22	25	101
全国市町村国際文化研修所	8	24	8
その他実務研修	4	7	4

⑥ 福利厚生費（人事課）

1 保健事業

事業名	実施年月日	受検者数
職員定期健康診断 （巡回検診・人間ドック）	令和6年8月19日・20日・21日 （人間ドック：4月から12月まで）	614人
保育士・手話通訳職員・現業職員 腰痛・頸肩腕特殊健康診断	〃	96
情報機器作業従事者健康診断	〃	2
B型肝炎抗体検査・ワクチン接種	随時	6
健診事後保健指導	毎週火曜日	266
産業医面談	毎月第2金曜日	100

※地方公務員等共済組合法の改正により、令和4年10月1日から会計年度任用職員も共済組合に加入したことから、令和5年度から職員定期健康診断の受検者数に計上

2 衛生委員会事業

事業	内容	開催日等
衛生委員会	月例報告（産業医面談及び公務中（通勤中）の災害について） 職場巡視の報告 ・令和5年度ストレスチェックの結果 ・歯の健康について ・熱中症予防について ・子宮頸がんワクチンキャッチアップの案内について ・結核予防週間について ・令和5年度健康診断及び保健室の活動報告 ・飲酒について ・HPVワクチン接種延長について ・転倒予防について	令和6年 4月12日 令和6年 5月10日 令和6年 6月28日 令和6年 7月12日 令和6年 8月 9日 令和6年 9月27日 令和6年10月11日 令和6年11月 8日 令和6年12月25日 令和7年 1月10日 令和7年 2月14日 令和7年 3月24日
保健だよりの発行	「5月病について」 「健康のための睡眠について」 「正しい歯磨きについて」 「花粉症について」	令和6年5月 8月 11月 令和7年1月

⑦ 友好交流費（秘書課）

1 向日市・サラトガ市姉妹都市盟約締結40周年記念訪問

姉妹都市であるアメリカ合衆国サラトガ市との姉妹都市盟約締結40周年にあたり、サラトガ市から代表者が市役所を訪問され、記念品の交換及び交流会を実施した。

(1) 記念訪問

日時 令和6年11月6日 午後0時30分～午後2時30分
場所 永守重信市民会館

⑧ 世界平和都市宣言啓発事業費（広聴協働課）

世界平和都市宣言の理念を啓発するため、第8期向日市平和行動計画に基づき、次の事業を実施した。

1 「広島市原爆死没者慰霊式並びに平和祈念式」への市民代表派遣

原爆の恐ろしさや戦争の悲惨さを知り、生命の尊さ、平和の大切さについて再認識するため、令和6年8月6日に行われた「広島市原爆死没者慰霊式並びに平和祈念式」へ市民代表4人（小学生と保護者2組）を派遣した。

2 「向日市民平和と人権のつどい」の開催

(1) 開催日 令和6年8月17日 午後1時～午後4時15分

(2) 場所 永守重信市民会館

(3) 来場者数 352人

(4) 内容 平和書道展入賞者表彰式

平和の語り部による戦争体験講話「教科書には載らない『私の経験した戦争』」
映画上映会「あの日のオルガン」

平和書道展、ヒロシマ・ナガサキ原爆写真パネル展、平和首長会議原爆ポスター展、
黒田雅夫絵本展「今を生きる～満州からの引き上げの記録～」

3 平和学習ビデオの貸出し、購入

平和学習ビデオ及び解説書を広聴協働課内に設置し、市民を対象に無料で貸し出した。

(貸出件数 1件)

4 平和書道展の開催

令和6年8月1日から17日までの間、永守重信市民会館に市長賞、教育長賞、優秀賞及び入選作品の50点を展示した。

審査結果	向日市長賞	1点
	向日市教育長賞	1点
	優秀賞	5点
	入選	43点

5 「平和親子バスツアー」の開催

親子で戦争の悲惨さや平和の尊さについて学習していただくため、平和親子バスツアーを実施した。

(1) 開催日 令和6年7月25日 午後0時15分～午後5時

(2) 場所 ピースおおさか（大阪国際平和センター）

(3) 参加者数 4名

(4) 内容 施設内にて、戦争と平和についての館長による講話とアニメ鑑賞、ワークシートを活用しての施設内見学

6 「向日市バーチャル平和資料館」の運用

戦争の悲惨な記憶を風化させることなく次世代に継承するとともに、平和の尊さについて学ぶことを目的として、ホームページ上に「向日市バーチャル平和資料館」を設置し、コンテンツの充実を図った。

⑨ 人権啓発事業費（広聴協働課）

1 「向日市民平和と人権のつどい」の開催 内容は⑧世界平和都市宣言啓発事業費に記載

2 人権啓発新聞の配布

山城人権ネットワーク推進協議会では、人権意識の高揚を図るため、人権を考える情報紙「j i n k e n」を作成した。本市では、8月1日（第33号）及び1月1日（第34号）に全戸配布した。

3 人権街頭啓発活動

男女の個人としての尊厳の大切さを呼びかける取組として、6月の男女共同参画週間において、街頭啓発を実施した。

※人権研修については、職員人権研修費（人事課）において、職員向けの人権研修会を実施した。

※人権教育については、社会教育活動費（生涯学習課）において、研修会を実施した。

4 ブルーライトアップ

「北朝鮮人権侵害問題啓発週間」の12月10日～16日に、上植野浄水場配水塔を運動のシンボルカラーである青色にライトアップし、拉致問題の一日も早い解決を広く呼びかけた。

5 人権に関する市民意識調査

人権に関する市民の意識や日常生活等の状況を把握し、過去の調査及び国等の調査と比較検討を行い、令和7年度に改訂を予定している「第3次向日市人権教育・啓発推進計画」の基礎資料とするため、業務委託により実施した。

調査対象	向日市に居住する18歳以上の男女 3,000人
抽出方法	住民基本台帳による無作為抽出
調査方法	郵送による配布、郵送・WEBによる回収
調査期間	令和7年1月31日～2月14日
調査内容	人権に関する考え方や認識について 等
回収状況	配布数 3,000人 回収数 875人 回収率 29.2%

2 総務費 1 総務管理費 2 文書広報費

① 文書管理事務費（総務課）

向日市文書取扱規程に基づく文書の收受、保存及び保存年限満了文書の廃棄（溶解処理によるリサイクル）等の事務を行った。

廃棄文書等収集・運搬業務及び溶解業務委託 11,850kg 13,035円

② 広報費（企画広報課）

1 「広報むこう」発行

(1) 発行日

ア No.1200～1211 毎月1回(1日) 年間12回

(2) 印刷部数 25,880部/月

(3) 配布方法 ポスティングによる全戸配布

2 声の広報

市内の視覚障がい者（1～2級程度）4人に「広報むこう」を収録したCDを無料で貸出した。
吹込みについては、ボランティアグループの音訳サークル「愛フレンド」の協力を得て実施した。

3 市ホームページの運営・管理

(1) アドレス <https://www.city.muko.kyoto.jp>

(2) 内容

ア 暮らしの情報 市政全般、暮らしの案内、申請書様式、広報誌など

イ 歴史・観光の情報 歴史、文化財、観光スポットなど

4 市公式facebookページの運営・管理

(1) アドレス <https://www.facebook.com/city.muko.kyoto.jp>

(2) 内容 市及び市内イベント情報など

(3) フォロワー数 1,038件（令和7年3月31日現在）

(4) 発信回数 13件（令和7年3月31日現在）

5 市LINE公式アカウントの運営・管理

(1) 内容 市及び市内イベント情報など

(2) 友達数 17,771人（令和7年3月31日現在）

(3) 発信回数 202件（令和7年3月31日現在）

6 市公式Instagramの運営・管理

(1) 内容 市及び市内イベント情報など

(2) フォロワー数 1,597人（令和7年3月31日現在）

(3) 発信回数 10件（令和7年3月31日現在）

7 向日市PR事業

(1) 「向日市いいところPR隊 たけのこりん」を活用したPR

ア 「向日市いいところPR隊 たけのこりん」特設サイト運営・管理（令和2年9月1日開設）

イ 「向日市いいところPR隊 たけのこりん」を活用したグッズ作成

(ア) 竹製ピンバッジ 販売数：55個 売上金額：38,500円（令和7年3月31日現在）

(イ) めいぐるみ 販売数：大47個 小43個 売上金額：68,500円（令和7年3月31日現在）

8 市ホームページリニューアル事業（令和6年度主要事業）

より便利で分かりやすく、また、向日市の魅力が伝わるよう、デザインや構成を全面的に刷新し、令和7年3月18日に公開した。

③ 広聴費（広聴協働課）

1 市民憲章の推進

広報むこうに市民憲章を毎月掲載することで市民に周知した。

2 相談事業

(1) 困りごと相談

（福）向日市社会福祉協議会と共催で、原則毎月第2・第4火曜日に福祉会館で開催。
令和6年10月8日には合同行政困りごと相談所を開設した。

相談員 人権擁護委員、行政相談委員、民生児童委員、司法書士、社会保険労務士、行政書士
取扱件数 126件

内 訳

（単位：件）

生計・年金・生活	2	近隣トラブル	10	購入・売却	1
家族・家庭	1	結婚・離婚	1	人権	0
税	6	財産（相続含む）	78	金銭トラブル	2
高齢者福祉	1	苦情（行政）	1	成年後見制度	1
保健・医療	0	その他	22		

(2) 無料法律相談（予約制）

毎月第1～3月曜日に女性活躍センターで弁護士による相談を開催。令和6年9月20日と令和7年3月14日に特設無料法律相談会を実施した。

取扱件数 168件

内 訳

（単位：件）

土地・建物	19	結婚・離婚	23	損害賠償	11
親族・戸籍	6	金銭問題	14	相続・贈与	60
労働問題	9	その他	26		

3 ふれあい・まちづくり出前講座

市政への理解と職員との交流を深めるため、希望に応じて市の職員が会場に出向き、行政の制度や市政の取組などを説明した。

（単位：回、人）

講座の内訳	開催回数	参加人数	主な内容
高齢・介護関係	3	58	介護予防の運動について
消費生活関係	1	20	高齢者の消費生活被害対策について
子ども・子育て関係	1	20	「こどもまん中」の地域社会について
防災関係	1	20	消防団活動について
環境関係	1	20	ごみの分別回収について
歴史・文化関係	2	57	歴史と文化人について
都市計画関係	2	17	都市計画制度について

2 総務費 1 総務管理費 3 財政管理費

① 財政事務費（財政課）

1 地方交付税

区分	摘 要		令和6年度 ①	令和5年度 ②	差 引 ③ (①-②)	伸 び 率 (③/②×100)
基準財政 需要 額	基準 財政 需要 額括	個 別 (a)	千円 8,943,508	千円 8,570,882	千円 372,626	% 4.3
		包 括 (b)	1,231,714	1,181,466	50,248	4.3
		公 債 費 (c)	1,151,324	1,196,247	△ 44,923	△ 3.8
		臨時財政対策 債振替相当額 (d)	56,406	122,361	△ 65,955	△ 53.9
		計 (ア) (a)+(b)+(c)-(d)	11,270,140	10,826,234	443,906	4.1
	錯 誤 措 置 額 (イ)	0	△ 8	8	△ 100.0	
	((ア)+(イ)) (ウ)	11,270,140	10,826,226	443,914	4.1	
基財 政 収 入 準 額	基準財政収入額括 (エ)		7,803,346	7,494,357	308,989	4.1
	錯 誤 措 置 額 (オ)		0	794	△ 794	△ 100.0
	((エ)+(オ)) (カ)		7,803,346	7,495,151	308,195	4.1
交 基 準 付 額	(ウ)-(カ)		3,466,794	3,331,075	135,719	4.1
調 整 額			0	0	0	—
普 通 交 付 税 交 付 額			3,466,794	3,331,075	135,719	4.1

特別交付税交付額	300,892	283,562	17,330	6.1
----------	---------	---------	--------	-----

震災復興特別交付税交付額	0	0	0	—
--------------	---	---	---	---

2 令和6年度発行地方債

事業名	借入額 (千円)	借入先	借入の 方法	利率 (%)	償還の方法
道路整備事業債 (公共事業等債)	2,800	財政融資資金	証書	1.500	半年賦元利均等 (15年うち据置3年)
道路整備事業債〔繰越分〕 (公共事業等債)	46,200	財政融資資金	証書	1.500	半年賦元利均等 (15年うち据置3年)
街路整備事業債 (公共事業等債)	6,900	財政融資資金	証書	1.500	半年賦元利均等 (15年うち据置3年)
街路整備事業債 (防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債)	10,900	財政融資資金	証書	1.500	半年賦元利均等 (15年うち据置3年)
都市再生整備事業債 (公共事業等債)	198,000	財政融資資金	証書	1.800	半年賦元利均等 (20年うち据置3年)
都市再生整備事業債〔繰越分〕 (公共事業等債)	111,800	財政融資資金	証書	1.700	半年賦元利均等 (20年うち据置3年)
保育所整備事業債 (こども・子育て支援事業債)	8,900	地方公共団体 金融機構	証書	1.100	半年賦元利均等 (10年うち据置3年)
史跡長岡宮跡保全整備事業債 (一般補助施設整備等事業債)	11,500	財政融資資金	証書	1.500	半年賦元利均等 (15年うち据置3年)
健康増進施設整備事業債 (公共施設等適正管理推進事業債)	25,500	地方公共団体 金融機構	証書	2.000	半年賦元利均等 (25年うち据置3年)
小学校施設環境改善債 (緊急防災・減災事業債)	62,200	京都銀行	証書	1.090	半年賦元利均等 (10年うち据置2年)
小学校施設環境改善債〔繰越分〕 (学校教育施設等整備事業債)	33,800	財政融資資金	証書	1.500	半年賦元利均等 (15年うち据置3年)
中学校施設環境改善債 (緊急防災・減災事業債)	44,800	地方公共団体 金融機構	証書	1.100	半年賦元利均等 (10年うち据置2年)
中学校施設環境改善債〔繰越分〕 (学校教育施設等整備事業債)	22,700	財政融資資金	証書	1.500	半年賦元利均等 (15年うち据置3年)
ゼロカーボン推進事業債 (脱炭素化推進事業債)	8,500	京都中央農業協同 組合	証書	1.080	半年賦元利均等 (5年うち据置1年)
臨時財政対策債	25,500	財政融資資金	証書	1.300	半年賦元利均等 (20年うち据置3年)

3 きょうと地域連携交付金

(1) 補助対象事業

(単位：千円)

事業名	補助交付額
地域防災推進事業	510
保育所環境整備事業	4,451
旧上田家住宅管理事業	4,518
歴史資料展示事業	813
創業支援・ものづくり販路開拓支援事業	1,469
向日市ふるさとWeb検定	84
防犯カメラ整備事業	4,283
新生児聴覚検査事業	401
史跡長岡宮跡、史跡乙訓古墳群史跡等買上事業	7,332
竹の径整備事業	3,496
妊産婦健康診査事業	7,295
合 計	34,652

4 財政指数

区 分		年 度							
		6	5	4	3	2	元	30	
基準財政需要額 (千円)		11,270,140	10,826,226	10,560,997	10,129,972	9,437,907	9,078,051	8,816,659	
基準財政収入額 (千円)		7,803,346	7,495,151	7,927,026	6,770,395	6,898,002	6,525,873	6,392,156	
標準財政規模 (千円)		13,509,624	13,019,021	12,861,000	13,020,027	12,064,187	11,648,934	11,452,881	
財政力指数	3か年平均	0.692	0.684	0.697	0.706	0.725	0.721	0.724	
実質収支比率 (%)		11.6	13.1	13.7	12.8	6.2	5.5	5.3	
健全化判断比率	実質赤字比率 (%)	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	
	連結実質赤字比率 (%)	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	
	実質公債費比率 (%)	3か年平均	1.9	2.1	2.2	2.3	3.3	3.2	3.0
	将来負担比率 (%)	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	8.4	0.2	2.7	
経常収支比率 (%)		(92.5) 92.3	(94.3) 93.4	(97.2) 95.2	(92.3) 87.5	(103.5) 97.2	(102.2) 96.3	(104.2) 97.0	
地方債現在高 (千円)		15,718,590	16,562,793	17,376,647	17,515,271	17,744,591	16,354,618	15,848,466	
債務負担行為額 (千円)		4,056,008	4,911,982	5,790,495	5,940,230	1,327,009	2,925,334	3,345,081	
基金残高 (千円)		7,720,200	6,329,608	5,027,060	4,891,035	3,633,794	3,763,826	3,566,205	
うち財政調整基金残高 (千円)		2,744,783	2,403,289	2,402,609	2,402,085	1,553,872	1,977,777	1,976,747	

経常収支比率欄の()は、経常一般財源から減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債を差引いた数値です。

2 総務費 1 総務管理費 4 会計管理費

① 会計事務費（会計課）

1 出納・審査事務

地方自治法、同法施行令及び向日市会計規則の規定により、支出負担行為の確認並びに収入及び支出伝票の審査を行い、現金の出納及び保管並びに小切手の振出しを行った。

2 歳入の金融機関別収納状況

(単位：件、円)

金融機関種別	収納件数	収 納 金 額
指定金融機関	115,253	34,845,232,842
指定代理金融機関	14,883	1,001,169,892
収納代理金融機関	62,324	1,991,884,663
ゆうちょ銀行	40,745	703,218,060
計	233,205	38,541,505,457

3 指定金融機関等への検査

地方自治法施行令第168条の4第1項の規定に基づき、金融機関の検査を行った結果、公金の収納、支払事務は適正に処理されていた。

	金 融 機 関 名	検 査 実 施 日
指定金融機関	京都銀行向日町支店	令和7年2月13日
収納代理金融機関	近畿労働金庫長岡支店	令和7年2月10日

4 会計課窓口での取扱について

出納機関として、会計課窓口において市税等、証明手数料などの収納事務を行った。

5 一時的な資金不足に備えた基金繰替運用の状況

繰 替 基 金	繰 替 期 日 繰 戻 期 日	利 率	期 間	繰 入 金 額 (円)
—	—	—	—	—
合	計			0

※基金繰替運用なし

6 各月収支状況

(単位：円)

	収 入	支 出	収入支出差引額
4月	1,460,397,844	938,786,385	521,611,459
5月	2,633,427,214	1,926,582,290	706,844,924
6月	6,561,759,924	3,178,519,958	3,383,239,966
7月	1,859,797,679	2,362,472,914	△ 502,675,235
8月	1,835,418,005	2,125,273,373	△ 289,855,368
9月	4,037,115,070	3,000,549,009	1,036,566,061
10月	1,499,408,932	2,885,369,301	△ 1,385,960,369
11月	3,257,223,926	2,352,623,272	904,600,654
12月	2,975,044,942	3,453,144,113	△ 478,099,171
1月	2,666,055,067	2,550,465,084	115,589,983
2月	1,419,582,747	2,303,859,431	△ 884,276,684
3月	5,157,096,526	4,062,785,216	1,094,311,310
(4月)	514,229,671	2,498,286,143	△ 1,984,056,472
(5月)	1,694,242,475	1,991,452,998	△ 297,210,523
計	37,570,800,022	35,630,169,487	1,940,630,535

(4月)及び(5月)は出納整理期間中

7 自治体DX推進事業（令和6年度主要事業）

（証明書交付手数料のキャッシュレス決済導入事業）

市民課及び会計課窓口でお支払いいただく証明書交付手数料について、クレジットカード等のキャッシュレス決済ができるよう、決済端末の購入や光回線配線工事等を行った。

事業費 693,196円

(1) 利用実績（令和7年3月18日～3月31日）

決 済 件 数	72件
決 済 金 額	61,600円

(2) 決済の内訳

費 目	金 額	発 行 数
戸籍諸証明手数料	36,600円	62件
住民票等写手数料	20,700円	70件
税関係証明手数料	4,300円	11件
合 計	61,600円	143件

2 総務費 1 総務管理費 5 財産管理費

① 財産管理費（財産管理課）

1 契約事務

(1) 入札件数

（単位：件）

工 事	測 量	物 品	役 務	合 計
43	15	38	67	163

(2) 工事契約件数

（単位：件）

	指名競争入札	一般競争入札	随 意 契 約	合 計
件 数	42	1	23	66

(3) 業種別契約金額（入札分）

（単位：件）

契 約 金 額	工 事	測 量	物 品	役 務	合 計
15,000万円以上	0	0	0	0	0
5,000万円以上15,000万円未満	1	0	0	0	1
1,000万円以上 5,000万円未満	11	3	1	6	21
500万円以上 1,000万円未満	8	3	7	3	21
100万円以上 500万円未満	23	8	21	24	76
100万円未満	0	1	9	34	44
合 計	43	15	38	67	163

2 業者登録件数

（単位：件）

	工 事	測 量	物 品	役 務
向 日 市	38	2	19	26
そ の 他	724	358	464	733
計	762	360	483	759

3 市営駐車場利用状況

（単位：人）

	第1駐車場 （駐車区画9台）	第2駐車場 （駐車区画29台）	第3駐車場 （駐車区画12台）	女性活躍センター前 駐車場（駐車区画20台）
延べ利用者数	23,296	12,415	17,029	4,149

4 自治体DX推進事業（令和6年度主要事業）

入札参加を希望する事業者からの登録申請をWeb上で受け付けるシステムを導入することで、申請書や添付書類を電子化し、ペーパーレス化・事務負担の軽減を図った。

② 庁舎維持管理費（財産管理課）

1 庁舎管理

(1) 庁舎維持管理光熱水費・電話使用料状況

(単位：円)

	電 気	ガ ス	上 下 水 道	電 話	合 計
令和5年度	13,681,257	2,126,183	1,977,315	4,438,009	22,222,764
令和6年度	14,629,745	2,440,117	2,219,313	4,499,353	23,788,528

(2) 委託関係

(単位：件)

業 務 委 託	17
設計・監理業務委託	0
保守管理委託	12
合 計	29

(3) 修繕・工事状況

(単位：件)

修 繕	33
工 事	0
合 計	33

③ 車両管理費（財産管理課）

1 車両管理

(1) 財産管理課集中管理車の状況

令和6年度末現在

車 両 番 号	車 種	年 間 走 行 距 離	備 考
京都 230さ772	マイクロバス	2,244 km	リース
京都 400つ6359	小型貨物車	4,857 km	
京都 400な9884	小型貨物車	565 km	リース
京都 400の4221	小型貨物車	2,719 km	リース
京都 480つ4989	軽貨物車	2,949 km	リース
京都 480つ5277	軽貨物車	3,905 km	リース
京都 480つ7610	軽貨物車	2,748 km	リース
京都 480ぬ3990	軽貨物車	3,083 km	リース
京都 480ぬ5937	軽貨物車	2,732 km	リース
京都 480ひ968	軽貨物車	4,022 km	リース
京都 480ほ2670	軽貨物車	2,221 km	リース EV車
京都 480ほ2671	軽貨物車	2,351 km	リース EV車
京都 480ほ2672	軽貨物車	2,568 km	リース EV車
京都 480み182	軽貨物車	13 km	EV車
京都 480み183	軽貨物車	13 km	EV車
京都 503そ2324	小型乗用車	4,748 km	リース
京都 581つ5641	軽乗用車	2,608 km	リース
京都 582け6039	軽乗用車	3,165 km	リース EV車
京都 582け6040	軽乗用車	1,516 km	リース EV車
京都 582こ284	軽乗用車	2,811 km	リース EV車
京都 582こ285	軽乗用車	2,735 km	リース EV車
京都 582こ286	軽乗用車	3,397 km	リース EV車
京都 582こ5693	軽乗用車	2,665 km	リース EV車
京都 582こ9817	軽乗用車	2,713 km	リース EV車
京都 582さ330	軽乗用車	2,764 km	リース EV車
京都 582さ5219	軽乗用車	3,038 km	リース EV車
京都 582さ8072	軽乗用車	2,173 km	EV車
京都 582せ190	軽乗用車	2,151 km	EV車
京都 582せ191	軽乗用車	2,787 km	EV車
京都 582そ9527	軽乗用車	1,944 km	EV車

(2) 公用車購入及び廃車状況

(単位：台)

	四 輪	二 輪
購 入	3(0)	1
廃 車	4(4)	1

※ () 内はうちリース台数

(3) 車種別保有台数

(単位：台)

車種	台数	リース台数	EV台数
普通乗用車	4	4	
小型乗用車	1	1	
小型貨物車	8	2	
軽乗用車	20	16	18
軽貨物車	17	12	5
じんかい車	4		
マイクロバス	2	2	
原付自転車	25		6
消防車	6		
給水車	1		
合 計	88	37	29

(4) ゼロカーボン推進事業（令和6年度主要事業）

脱炭素社会の実現に向け、公用車の更新に伴い電気自動車を購入した。

購入台数：3台

9,517,919円

2 総務費 1 総務管理費 6 企画費

① 企画推進費（企画広報課）

1 庁議及び幹部会議等

市政運営の最高方針及び市政全般の重要施策について審議するとともに、各部局間相互の総合調整を行い、市政の効率的な執行を図るため庁議及び幹部会議等を定期的に開催した。

2 第3次ふるさと向日市創生計画の策定（令和6年度主要事業）

本市の市政の施策の柱となる計画として、「第2次ふるさと向日市創生計画」の推進を図るとともに、「ふるさと向日市」の創生を図る「第3次ふるさと向日市創生計画」を策定した。

(1) ふるさと向日市創生計画委員会の開催

計画策定にあたって幅広く意見を求めるため、ふるさと向日市創生計画委員会を4回開催した。

ア 開催日：令和6年5月30日（書面会議）

内 容：向日市のまちづくりに関する市民アンケートの実施について

イ 開催日：令和6年8月6日

内 容：第2次ふるさと向日市創生計画 令和5年度進捗状況等について
デジタル田園都市国家構想交付金事業について

ウ 開催日：令和6年10月31日

内 容：第3次ふるさと向日市創生計画（素案）について

エ 開催日：令和7年3月17日

内 容：第3次ふるさと向日市創生計画について

3 要望活動

本市の実態を踏まえ、国・府及び関係機関に対し、要望活動を行った。

4 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

「デフレ完全脱却のための総合経済対策」に掲げる物価高から国民生活を守るための対応として、地域の実情に応じて、きめ細やかに効果的・効率的に必要な事業を実施できるよう、地方公共団体に交付金が交付され、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者を支援する事業を通じて、地方創生の推進を図ることを趣旨とし、本市においては、以下に挙げる事業を実施した。

(1) 補助対象事業（※事業費は、交付金の対象事業費）

No.	事業名	事業費	充当額
1	向日市低所得世帯支援給付金事業（物価高騰対策給付金） 【低所得枠】〔繰越事業〕 非課税世帯支援給付金（1世帯7万円）	4,626,404 円	4,626,404 円
2	向日市低所得世帯支援給付金事業（物価高騰対策給付金） 【一体給付】〔繰越事業〕 住民税均等割のみ課税世帯支援給付金（1世帯10万円） 子育て世帯への加算給付金（対象児童1人につき5万円）	115,267,292	115,267,292
3	向日市低所得世帯支援給付金事業（物価高騰対策給付金） 【低所得枠】 非課税世帯支援給付金（1世帯7万円）	19,112,194	19,112,194
4	向日市低所得世帯支援給付金事業（物価高騰対策給付金） 【一体給付】 非課税世帯支援給付金（1世帯10万円） 住民税均等割のみ課税世帯支援給付金（1世帯10万円） 子育て世帯への加算給付金（対象児童1人につき5万円） 定額減税補足給付金（調整給付金）	491,540,800	491,540,800
5	向日市低所得世帯支援給付金事業（物価高騰対策給付金） 【低所得世帯支援枠及び不足額給付一体支援枠】 非課税世帯支援給付金（1世帯3万円、こども加算2万円）	179,362,435	179,362,435
6	水道事業会計繰出	65,569,665	65,569,665
7	小中学校の給食食材費物価高騰による値上げ分の補助	35,940,447	35,940,447
	合 計	911,419,237	911,419,237

② 情報管理費（総務課）

1 情報公開実施状況

実施機関	件 数		処 理 の 状 況									
			公 開		非 公 開		存否 応答 拒否	取下げ	処理が 次年度 に渡る もの			
	請求	申出	全部 公開	部分 公開	うち 不存 在							
市 長	52	53	105	98	25	73	7	7	0	0	0	105
教育委員会	0	6	6	6	1	5	0	0	0	0	0	6
合 計	52	59	111	104	26	78	7	7	0	0	0	111

審査請求件数	却下	棄却	全部認容	一部認容	審理中	取り下げ等
0	0	0	0	0	0	0

2 個人情報開示実施状況

実施機関	件数	処 理 の 状 況								
		開 示		不 開 示		存否 応答 拒否	取下げ	処理が 次年度 に渡る もの		
	全部 開示	部分 開示	うち 不存 在							
市 長	18	15	8	7	0	0	2	0	1	18
合 計	18	15	8	7	0	0	2	0	1	18

審査請求件数	却下	棄却	全部認容	一部認容	審理中	取り下げ等
1	0	0	0	0	1	0

3 審議会等の開催状況

個人情報保護審議会	0回
情報公開・個人情報保護審査会	0回

③ 協働推進事業費（広聴協働課）

市民と協働によるまちづくりを推進するための市民協働センターかけはしを拠点として、市民団体の活動を支援した。また、登録団体の交流やミーティング場所の提供、印刷機等の貸出しによる活動支援を行った。

1 登録団体の状況 43団体（令和7年3月31日現在）

2 センターの利用状況

コピー機		48,470円
印刷機	146件	71,550円
紙折機	27回	
パソコン	0回	
ミーティングルーム	49回	

3 かけはし交流会

市民活動団体間の交流と情報交換の場となる交流会を開催した。

- (1) 開催日 令和6年9月28日
- (2) 場 所 寺戸公民館大会議室
- (3) 参加団体 10団体

4 かけはし講座の開催

- (1) 開催日 令和7年2月22日 午前10時～正午
- (2) 場 所 寺戸公民館大会議室
- (3) 内 容 テ ー マ 「インスタ映えって何だろう？～見映え良く人目を引くような写真をInstagramに投稿しコミュニケーションを広げよう～」
講 師 特定非営利活動法人やさしいデザイン所属 講師
- (4) 参加団体 3団体

④ I T 推進事業費（デジタル戦略課）

1 基幹業務支援システムの運用

基幹業務支援システムは、京都府自治体情報化推進協議会が提供している住民情報システムであり、システムをデータセンターにおいて利用するASP方式（※）を採用し、平成23年4月から運用管理を行っている。

※ASP方式：アプリケーションサービスプロバイダ方式の略語で、通信回線を通じて、ソフトウェアやサービスを利用する方式

(1) 稼働中のシステム

住民記録システム	宛名管理・住民登録外システム（福祉系）
印鑑証明システム	介護保険システム
選挙システム	子育て支援医療システム
宛名・住民登録外システム（住記・税系）	母子医療システム
国民健康保険システム	老人医療システム
国民年金システム	障がい者医療システム
国民健康保険給付処理システム	児童手当システム
個人住民税システム	収納管理システム（福祉系）
固定資産税システム	後期高齢者医療システム
軽自動車税システム	障がい者福祉システム
収滞納管理システム	子ども子育て支援システム
法人市民税システム	児童扶養手当システム
期日前・不在者投票システム	

(2) 端末装置設置状況（令和6年度末現在）

設 置 場 所	端 末 装 置	印 刷 装 置
電 算 室	10 台	2 台
市 民 課	10	3
税 務 課	23	3
地 域 福 祉 課	11	2
高 齢 介 護 課	10	2
子 育 て 支 援 課	5	1
医 療 保 険 課	23	4
障 が い 者 支 援 課	5	1
子 ど も 家 庭 課	4	0
健 康 推 進 課	7	1
学 校 教 育 課	1	1
文 教 課	1	0
会 計 課	1	1
秘 書 課	1	1
計	112	22

2 情報ネットワークシステムの運用管理

ITを活用し行政事務の効率化及び国や他地方公共団体との情報交換を推進するため、情報ネットワークシステムの運用管理を行った。

(1) 情報ネットワーク端末の設置状況

設 置 箇 所	令和6年度末現在
ふるさと創生推進部	47
総 務 部	38
環 境 産 業 部	57
市民サービス部	204
都 市 整 備 部	76
会 計 課	7
教 育 部	83
議 会 事 務 局	8
監 査 事 務 局	2
向 日 消 防 署	6
合 計	528

(2) 光ファイバー網の管理運営

外部施設と市役所間の光ファイバー網を平成16年度から設置しており、情報ネットワークシステムのほか、京都府教育情報ネットワーク「京都みらいネット」や学校教職員用ネットワークで利用している。

このファイバー網を運用管理し、行政事務の効率化、教育環境の向上及びセキュリティの確保に努めた。

3 総合行政ネットワーク（LGWAN）

総合行政ネットワーク（LGWAN）は、地方公共団体を相互に接続する行政専用のネットワークである。平成16年度から情報ネットワークシステムを接続し、国や他の地方公共団体とのセキュリティレベルの高い通信を確保しており、このネットワーク基盤を運用管理した。

4 住民基本台帳ネットワーク

住民基本台帳ネットワークシステムは、住民の利便性の向上と事務の効率化のため、居住関係を公証する住民基本台帳をネットワーク化し、全国共通の本人確認ができる仕組みであり、住民基本台帳ネットワークを適正に稼働するため、基盤の保守を行った。

5 京都府自治体情報化推進協議会の事業

京都府自治体情報化推進協議会は、京都府内自治体行政の情報化に必要な共同事業を実施し、各自治体の行政サービスの一層の向上と効率的な行財政運営に寄与することを目的とする団体であり、共同電子窓口サービス及び統合型地理情報システム、京都自治体情報セキュリティシステム等の事業において負担金を支出し、その運用管理を行った。

6 住民情報システム標準化事業

行政手続きにおいて情報通信技術の便益を享受できる環境を整備するとともに、情報通信技術の効果的な活用により持続可能な行政運営を確立するため、地方公共団体情報システムの標準化に関する法律が定められた。

この法律に基づき、令和7年度中又は移行困難なシステムについては次年度以降に本市の住民情報システムの標準化を進めることとなったため、標準化に係る事業を遂行した。

7 自治体DX（※）推進事業（令和6年度主要事業）

市民の皆様のライフスタイルに合わせて申請や届出ができるよう、国が提供する電子申請システム「ぴったりサービス」を活用して、窓口事務の一部で「行かない・書かない窓口」を開始した。

※DX：デジタルトランスフォーメーションの略語で、デジタル技術を使って、業務プロセスを変革する取組

⑤ 文化創造推進費（文化推進課）

文化活動の振興や創造の基盤を高め、地域資源を活用した文化のまちづくりのための施策に取り組んだ。

1 西向日ミニギャラリーの運営

市民芸術の創造と交流、また、市民活動の発表の場として、多くの文化、芸術作品を展示した。

2 乙訓文化芸術祭

乙訓地域における芸術活動の活性化と豊かな地域社会の創造を目的に、乙訓文化芸術祭が乙訓2市1町及び長岡京記念文化事業団で組織する実行委員会の主催で開催された。

開 催 日	内 容	開 催 場 所
令和6年6月9日	乙訓地方中学校吹奏楽部演奏会	京都府長岡京記念文化会館
令和7年2月9日	合唱フェア	京都府長岡京記念文化会館
令和7年2月16日	日本舞踊への招待	永守重信市民会館
令和7年3月9日	バレエの祭典	京都府長岡京記念文化会館

3 第47回向日市民音楽祭

市民の音楽活動の推進と発表の機会を提供するため、市民音楽祭を開催した。

- (1) 開催日 令和6年11月3日 午前11時～午後3時30分
- (2) 入場者数 555名
- (3) 出演者 コーラスの部 9団体、アンサンブルの部 6団体

4 向日市民ふるさとステージ

ダンスや演舞など日頃の活動の成果が発表できる場として、永守重信市民会館において開催した。

- (1) 開催日 令和6年11月17日 午前10時～午後4時
- (2) 場 所 永守重信市民会館
- (3) 入場者数 1,268人
- (4) 出演者 19団体275名

5 ピアノリレーコンサート～みんなのベーゼンドルファー～

市民の方々に順番にピアノを弾いていただくりレー形式のコンサートを開催した。

回 数	開 催 日	入場者数	出演者数
第1回	令和6年8月10日	206人	47組51名
第2回	令和7年3月1日	207人	40組42名

6 物集女純子ヴァイオリンリサイタル

- (1) 開催日 令和6年9月28日 午後5時～午後7時10分
- (2) 入場者数 279名
- (3) 内 容 第1部 ヴァイオリン独奏とピアノの二重奏
第2部 ヴァイオリン独奏とオーケストラの協奏
第3部 紙芝居とオーケストラの演奏、物集女区田ノ神こどもみこしと向日かぐや太鼓の共演、第2向陽小学校コーラス隊による合唱

7 ピアノコンサート

- (1) 開催日 令和7年3月29日 午後2時30分～午後4時30分
- (2) 入場者数 87人
- (3) 内 容 第1部 ピアノとオーボエの二重奏
第2部 ピアノ、オーボエ、クラリネット、ファゴット、ホルンの五重奏

⑥ 男女共同参画推進事業費（広聴協働課）

男女共同参画社会を実現するため、「第3次向日市男女共同参画プラン」に基づく施策を実施した。

1 男女共同参画審議会

回数	開催日	内 容
第1回	令和6年7月9日	令和6年度向日市男女共同参画推進事業概要について 男女共同参画に関する市民アンケートについて
第2回	令和6年10月3日	令和5年度第3次向日市男女共同参画プラン進捗状況報告書について 男女共同参画に関する市民アンケート調査について 男女共同参画に関する事業所アンケート調査について
第3回	令和7年3月28日	アンケート（市民・事業所意識調査）の集計結果について 令和6年度男女共同参画推進事業報告について 令和7年度男女共同参画推進事業概要について

2 男女共同参画週間記念講演会

男女共同参画週間（6月23日～29日）を記念して男女共同参画について広く市民に啓発するため、講演会を開催した。

- (1) 開催日 令和6年7月2日 午後1時30分～午後3時
 (2) 場 所 永守重信市民会館
 (3) 参加者 31人
 (4) 内 容 講演 テーマ 「ありのままに認められるということ～LGBTQ・性の多様性について～」
 講 師 特定非営利活動法人カラフルブランケッツ理事長

3 女性に対する暴力をなくす運動関連講座

女性に対する暴力をなくす運動の取組の一つとして若年層への啓発を行うため、講演会を開催した。

- (1) 開催日 令和7年1月29日 正午～午後0時50分
 (2) 場 所 京都西山高等学校
 (3) 参加者 88人
 (4) 内 容 講演 テーマ 「デートDV ー対等な関係をきずくためにー」
 講 師 ウィメンズカウンセリング京都

4 パープルリボン展

女性に対する暴力をなくす運動のシンボルマークであるパープルリボンを使った作品を募集し、展示を行った。

展 示 日	展 示 場 所
令和6年11月12日（火）～11月26日（火）	女性活躍センター
令和6年11月30日（土）～12月 8日（日）	永守重信市民会館 ギャラリー

5 上植野浄水場配水塔ライトアップ

(1) パープルライトアップ

「女性に対する暴力をなくす運動」期間中の11月12日～18日に、運動のシンボルカラーである紫色にライトアップし、女性に対するあらゆる暴力の根絶を広く呼びかけた。

(2) イエローライトアップ

3月8日の「国際女性デー」に合わせ、シンボルカラーである黄色にライトアップし、ジェンダー平等実現のメッセージを発信した。

6 自分らしく生きよう！いきいきフォーラム

誰もが一人の人間として人権が尊重され、その個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会の実現を目指し、市民公募による実行委員会で協議を重ね、「自分らしく生きよう！いきいきフォーラム」を開催した。

- (1) 開催日 令和6年12月7日 午後1時30分～午後3時10分
- (2) 場所 永守重信市民会館
- (3) 参加者 201人
- (4) 内容 講演 テーマ 「今よりもっと自分を好きになる
～あかるい未来を想像できる自分になる方法～」
講師 生き方カウンセラー
人権パネル展、パープルリボン展、男女共同参画に関する川柳の展示

7 男女共同参画講座

固定的な性別役割分担意識の一つとして依然根強く残る「育児は女性の仕事」という固定観念を見直さきっかけとなるよう、男性の育児参画をテーマに講座を開催した。

- (1) 開催日 令和7年1月25日 午前10時～午前11時30分
- (2) 場所 永守重信市民会館
- (3) 参加者 18人
- (4) 内容 講演 テーマ 「パパと一緒に前向き子育て講座 ～子育てを楽しむために～」
講師 NPO法人Triple P Japan理事

8 パートナーシップ宣誓制度

一人ひとりの人権が尊重され、性的指向及び性自認に関わらず、多様な生き方を認め合い、誰もがいきいきと暮らすことができる社会の実現を目指し、パートナーシップ宣誓制度を令和3年10月から実施。

また、令和4年6月27日に、京都市、長岡京市、亀岡市及び福知山市と、「パートナーシップ宣誓制度等に係る都市間連携に関する協定」を締結後、令和6年4月に京都府域を超えて大阪府及び兵庫県内の自治体と連携を開始し、令和6年11月には全国に連携を拡大した。

これにより、パートナーシップ宣誓制度等の利用者が連携都市で転居をしても、簡易な手続により、転出先の市から宣誓書受領証等を発行できるようにすることで、宣誓等の効果を継続できるようになった。

連携自治体数	188自治体（令和7年3月31日時点）
--------	---------------------

9 女性のための相談事業

毎月第2・第4水曜日にフェミニストカウンセラーによる、女性のための相談事業を実施した。

- (1) 実施方法 1人50分 1日3人までの予約制
 - (2) 相談件数 48件（うちDV関係4件）
 - (3) 相談内訳
- | | | | |
|------------|----|-----------|-----|
| 生き方についての悩み | 0件 | こころの悩み | 17件 |
| からだの悩み | 0件 | 夫婦関係の悩み | 20件 |
| 親子・家庭の悩み | 4件 | 人間関係の悩み | 5件 |
| 仕事上の悩み | 0件 | 性・性的被害の悩み | 0件 |
| 暮らしの悩み | 2件 | | |

10 男性のための相談事業

毎月第1金曜日に男性相談員による、男性のための相談事業を実施した。

- (1) 実施方法 電話相談
- (2) 相談件数 10件 (DV関係はなし)
- (3) 相談内訳
- | | | | |
|-----------|----|--------|----|
| 夫婦関係の悩み | 6件 | からだの悩み | 2件 |
| 親子・家庭の悩み | 0件 | 仕事上の悩み | 1件 |
| 性・性的被害の悩み | 1件 | | |

11 ドメスティック・バイオレンス (DV) 防止ハンドブック及び女性・男性相談の周知

DV被害者の保護及び自立支援のためのハンドブックを男女共同参画推進事業等で配布し、啓発を行った。庁舎及び市内公共施設に女性相談及び男性相談の案内カードを配架し、周知を行った。

12 男女共同参画に関する市民意識調査

男女共同参画に関する市民の意識や日常生活等の状況及び事業所の意識や取組の現状を把握し、過去の調査及び国等の調査と比較検討を行い、令和7年度に改訂する「第3次向日市男女共同参画プラン」の基礎資料とするため業務委託により実施した。

	市民向け意識調査	事業所向け意識調査
調査対象	向日市に居住する18歳以上の男女 2,000人	向日市内の事業所 120社
抽出方法	住民基本台帳による無作為抽出	向日市商工会会員企業及び向日市商工会に加入する事業所
調査方法	郵送による配布、郵送・WEBによる回収	
調査期間	令和7年1月10日～1月27日	
調査内容	男女共同参画について 等	女性の活躍について 等
回収状況	配布数 2,000人 回収数 685人 回収率 34.3%	配布数 120社 回収数 61社 回収率 50.8%

⑧ 歴史まちづくり推進費 (産業振興課)

1 向日市歴史的風致維持向上計画の進行管理及び最終評価

向日市歴史的風致維持向上協議会の開催

向日市歴史的風致維持向上計画の進行管理及び最終評価を行うため、学識経験者や関係団体の関係者、文化財所有者を含む委員等16人で構成される協議会を開催した。

- (1) 会議の開催 1回
- (2) 開催日 令和7年3月25日
- (3) 会議の内容 向日市歴史的風致維持向上計画に係る進行管理・評価シートについて
向日市歴史的風致維持向上計画の最終評価について

⑨ ふるさと納税推進費 (産業振興課)

1 “ふるさと向日市を元気に” 事業 (産業振興課)

本市のまちづくりに賛同する人々によるふるさと納税を財源として、協働によるまちづくりを推進した。

ふるさと納税	寄附額	301,839,000円
	件数	6,170件
	返礼品	116品目

2 総務費 1 総務管理費 8 公平委員会費

① 公平委員会費（公平委員会事務局）

1 各種公平委員会・研修会

名 称	開 催 日	内 容
全国公平委員会連合会近畿支部総会及び事務・特別研究会	令和6年8月23日	令和5年度事業経過報告 令和6年度事業計画 令和6年度分担金を請求しないこと 令和5年度歳入歳出決算の認定 令和6年度歳入歳出予算 規約の一部改正 令和6年度役員を選任 令和7年度総会の開催地 講演「地方公務員行政の現状と課題」 講演「自然災害に備えるために ～福知山市の災害事例から学ぶ～」
京都府公平委員会連合会総会・事務研究会	令和6年5月8日	令和5年度会務報告 規約の一部改正 令和6年度分担金を徴収しないこと 令和5年度歳入歳出決算の認定 令和6年度事業計画 令和6年度歳入歳出予算 次期会長の選出 講演「明智光秀と丹波福知山」
向日市公平委員会	令和6年5月10日	第1回公平委員会開催 審査請求事案に係る審査
	令和6年6月14日	第2回公平委員会開催 審査請求事案に係る審査（却下）
	令和7年3月7日	第3回公平委員会開催 令和6年度事業報告 職員組合との交渉 令和6年度給与改定等の状況 令和7年度事業計画及び予算

2 総務費 1 総務管理費 9 自治振興費

① 自治振興費（総務課）

1 自治振興補助金の交付

地域住民の自治意識の高揚及び自主的で健全な自治会活動を促進するため、自治会に対して補助を行った。

(1) 自治振興分	7,160,000 円
(2) 自治会運営分	8,807,700 円
(3) 環境整備交付金分	7,000,000 円
計	22,967,700 円

2 がんばる地域応援事業補助金の交付

自治会等が主体となり、自主的な地域活動を通して、独自で特色ある地域振興のために行う事業に対して補助を行った。

4 団体 518,000円

3 集会所新築等補助金の交付

住民の福祉の向上と自治振興を図るため、集会所施設の修繕等に対して補助を行うものだが、令和6年度は申請がなかった。

2 総務費 1 総務管理費 10 コミュニティセンター費

① コミュニティセンター管理費（総務課）

物集女、寺戸、鶏冠井、向日、上植野、西向日の各コミュニティセンターにおいては、市民の生活文化の向上を図るため、また、地域コミュニティ活動の拠点として、きめ細かな運営を行った。

向日、西向日コミュニティセンターについては、より地域に密着したコミュニティセンターの運営を図るため、各地域のコミュニティセンター運営委員会に事業運営業務を委託した。

1 各コミュニティセンターにおいて、サークル活動や各種の自主事業を実施した。

(1) 寺戸コミュニティセンター	剪画干支教室（11月）
(2) 西向日コミュニティセンター	剪画干支教室（11月）

2 年間利用状況

地域の町内会、PTA、老人会、子ども会、体育振興会等の利用もあり、地域のコミュニティ活動の拠点施設として活用された。

（単位：回、人）

	物集女	寺戸	鶏冠井	上植野	向日	西向日	合計
利用回数	415	1,217	219	450	465	768	3,534
利用人数	3,328	10,172	1,948	4,369	4,256	6,899	30,972

3 グループ・サークルの登録状況

スポーツ、文化、芸術、音楽等各種のサークル・グループ活動が活発に行えるよう、きめ細かな運営を行った。

（単位：グループ）

	物集女	寺戸	鶏冠井	上植野	向日	西向日	合計
グループ・サークル数	17	53	8	10	20	25	133

2 総務費 1 総務管理費 1 2 女性活躍センター費

① 女性活躍センター管理運営費（広聴協働課）

誰もがいきいきと暮らすことができる向日市を目指し、その実現に向けた市民の取組を支援するための拠点を目的として運営を行った。

1 女性活躍推進事業

(1) あすもあマルシェ

市内で起業されている女性の応援や市内で起業を考える女性のための支援事業及び本センターの認知度及び利用率の向上を目的に実施した。

ア 開催日 ①令和6年6月1日、②7月27日、③10月26日、④12月21日

イ 場所 向日市女性活躍センター あすもあ

ウ 参加者 ①270人 ②110人 ③230人 ④105人

エ 内容 手作り作品の販売、調理品（クッキーなど）の販売、ワークショップ、ものづくり体験

(2) 女性応援セミナー

様々な体験を通して新たな価値観を育みながら女性のエンパワーメントを推進し、いきいきと暮らす女性が増加することを目的に実施した。

ア 第1回「美しいウォーキング&立ち居振る舞いセミナー」

(ア) 開催日 令和6年6月21日

(イ) 場所 向日市女性活躍センター あすもあ

(ウ) 参加者 23人

(エ) 内容 美しいウォーキングと立ち居振る舞いについて学ぶ

イ 第2回「素敵に年を重ねるための美しい話し方セミナー」

(ア) 開催日 令和6年8月23日

(イ) 場所 向日市女性活躍センター あすもあ

(ウ) 参加者 24人

(エ) 内容 美しい話し方について学ぶ

ウ 第3回「ストレスとの上手な付き合い方」

(ア) 開催日 令和6年11月6日

(イ) 場所 向日市女性活躍センター あすもあ

(ウ) 参加者 14人

(エ) 内容 ストレスのメカニズムを知り、上手な付き合い方を学ぶ

エ 第4回「魅せるディスプレイ基本講座」

(ア) 開催日 令和7年3月12日

(イ) 場所 向日市女性活躍センター あすもあ

(ウ) 参加者 15人

(エ) 内容 店舗づくりの基礎であるディスプレイの基本を学ぶ

(3) あすもあフェスティバル

性別にかかわらず誰もが活躍し、自分らしく輝くため、「ワークライフバランス」の充実をテーマに、セミナー等を市民と協働で実施した。

ア 開催日 令和7年3月18日

イ 場所 向日市女性活躍センター あすもあ

ウ 参加者 100人

エ 内容 セミナー、トーク（パネルディスカッション）、相談、あすもあデコレーション

- (4) マザーズジョブカフェ共催事業 「資料づくりをセンスアップ！色彩の基礎と配色のポイントを知ろう」
女性の就業や社会活躍を応援するためのセミナーを実施した。

ア 開催日 令和6年9月9日
イ 場所 向日市女性活躍センター あすもあ
ウ 参加者 22人
エ 内容 色のもつ効果、イメージや配色のポイントを学ぶ

- (5) 京都ジョブパーク共催事業

京都ジョブパーク（マザーズジョブカフェなど）やハローワークといった就業支援機関で受けられるサポートを案内したほか、セミナー及びグループキャリアカウンセリングを実施し、相談から就労まで一体的にサポートするため実施した。

ア 開催日 ①令和6年9月27日、②令和7年1月29日
イ 場所 向日市女性活躍センター あすもあ
ウ 参加者 ①10人 ②10人
エ 内容 京都府の巡回相談員による就職に関するセミナー及びグループキャリアカウンセリング

2 向日市女性活躍センター あすもあ

- (1) 利用状況（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

利用団体数 285団体

利用人数 5,772人

- (2) 登録団体数 57団体（令和7年3月31日現在）

2 総務費 1 総務管理費 1 3 市民会館管理費

②市民会館管理運営費（市民会館）

1 施設の利用状況

- (1) 令和6年度ホール利用状況

（単位：件）

催物	総会 大会	コンサート 発表会	講演会	映画会	演劇 演芸会	その他	計
件数	18	70	13	3	6	12	122

- (2) 令和6年度室別利用状況

（単位：回、人）

室	ホール	第1 会議室	第2会議室			第3 会議室	第4 会議室	調理室	和室	ギャラ リー	計
			A	B	C						
利用回数	122	248	227	202	201	352	263	100	120	111	1,946
利用人員	15,962	5,969	7,021			3,767	2,401	1,226	820		37,166

2 使用料収入状況

令和6年度使用料収入状況

（単位：円）

区分	使用料収入内訳			合計
	基本使用料	附属設備使用料	冷暖房使用料	
金額	3,994,738	1,179,265	781,539	5,955,542

2 総務費 1 総務管理費 1 4 諸費

③ 地域防犯推進事業費（防災安全課）

1 防犯推進事業

(1) 向日町警察署防犯推進委員協議会向日支部会議の開催（書面会議）

	開催月	内容
役員会	6月	<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度役員選出(案)について ・令和5年度事業報告について ・令和5年度決算報告について ・令和5年度監査報告について ・令和6年度事業計画(案)について ・令和6年度予算(案)について

(2) 防犯活動

内容	
ア	地域防犯街頭啓発活動 ・向日町警察署1日警察署長による啓発活動
イ	防犯パトロール ・青色防犯パトロール車によるパトロールの実施 ・「特別警戒」出発式 ・寺戸地区における少年補導パトロールの実施

(3) 広報啓発

防犯に関する記事を「広報むこう」に掲載、向日町警察署発安心安全ニュースによる啓発

(4) 向日市防災・防犯メールの配信

犯罪発生情報や不審者情報等の防犯情報を配信した。

2 生活安全推進事業

(1) 向日市生活安全推進協議会の開催（書面会議）

開催月	内容
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度事業報告について ・令和5年度決算報告について ・令和5年度監査報告について ・令和6年度事業計画(案)について ・令和6年度予算(案)について

(2) 防犯活動

内容	
ア	地域防犯街頭啓発活動 ・向日町警察署1日警察署長による啓発活動
イ	防犯パトロール ・青色防犯パトロール車によるパトロールの実施 ・「特別警戒」出発式 ・商工会青年部との合同パトロールの実施

3 防犯カメラ整備事業

総合計（平成28年度～） 市内197か所 合計207台

2 総務費 2 徴税費 1 税務総務費

② 税務事務費（税務課・固定資産評価審査委員会）

1 税務職員研修実績

- (1) 近畿都市税務協議会（8月）
- (2) 府下都市税務協議会（8月、1月）
- (3) 右京・乙訓地区税務協議会（5月）

2 税関係図書の整備

3 税務協議会等に対する負担金等

- (1) 右京・乙訓地区税務協議会
- (2) 右京・西京・乙訓地区租税教育推進協議会
- (3) （一財）資産評価システム研究センター
- (4) 三税（国税、府税、市税）共同事務事業
- (5) 地方税共同機構
- (6) 京都地方税機構

4 市税過誤納還付金等

個人市民税・法人市民税、固定資産税、都市計画税、軽自動車税等の還付等

5 固定資産課税台帳に登録された価格に関する審査の申出

- (1) 地方税法第416条第1項の規定による固定資産課税台帳縦覧期間 4月1日～5月31日
- (2) 地方税法第432条第1項の規定による審査申出 なし

2 総務費 2 徴税費 2 賦課徴収費

① 市税賦課事務費（税務課）

1 個人市民税

令和6年度の個人市民税の税額は、定額減税の影響もあり、34億4,113万5,899円で前年度に比べ2億2,187万1,217円の減となった。

(1) 市民税納税者数等の推移 ※ 各年度の課税状況調べ（7月1日現在）による。

年度	区 分	1月1日 現在人口	納税者数	左のうち 均 等 割 の み	税 額	納 税 者 一 人 当 た り の 税 額	特別徴収 納 税 義 務 者 数	特別徴収 義 務 者 数	特別徴収 税 額
		人	人	人	千円	円	人	人	千円
6	人数及び 税 額	56,059	28,030	3,183	3,423,118	122,123	24,091	7,925	2,744,012
	増 減	△ 223	351	1,806	△ 191,563	△ 8,470	399	137	△ 134,820
5	人数及び 税 額	56,282	27,679	1,377	3,614,681	130,593	23,692	7,788	2,878,832

注) 納税者一人当たりの税額（令和6年度） 全国：100,493円 京都府（京都市除く）：98,503円

(2) 総所得額・課税標準額・税額等一覧表 ※ 各年度の課税状況調べ（7月1日現在）による。

(単位：千円)

年度	総所得金額	所得控除額	課税標準額	算出税額	税額控除額	所得割額
6	103,951,873 (うち譲渡所得等 8,817,201)	33,432,800	70,519,073	3,966,404 (うち譲渡所得等 263,161)	372,140	3,339,028
5	104,268,304 (うち譲渡所得等 10,024,869)	34,263,319	70,004,985	3,898,987 (うち譲渡所得等 299,313)	366,505	3,517,509

2 法人市民税

令和6年度の法人市民税（調定額）は、前年度から比較すると75.7%の増となった。

(単位：円)

	法人税割	均 等 割	合 計 金 額
令 和 6 年 度	737,059,700	156,691,000	893,750,700
令 和 5 年 度	352,413,400	156,137,000	508,550,400
差 引	384,646,300	554,000	385,200,300

3 軽自動車税

(1) 種別割

令和6年度末及び前年度の台帳調定は、次のとおりである。

(単位：台、円)

車 種		年税額	令和6年度	令和5年度	前年度に対する			
					増 減	割合 (%)		
原 動 機 付 自 転 車 等	原付一種	2,000	3,904	4,016	△ 112	△ 2.8		
			7,808,000	8,032,000	△ 224,000	△ 2.8		
	原付二種乙	2,000	171	180	△ 9	△ 5.0		
			342,000	360,000	△ 18,000	△ 5.0		
	原付二種甲	2,400	1,905	1,834	71	3.9		
			4,572,000	4,401,600	170,400	3.9		
	特定小型原付	2,000	6	-	-	-		
		12,000	-	-	-			
ミニカー	3,700	26	24	2	8.3			
小 計		6,012	88,800	7,400	8.3			
(A)		12,830,200	6,054	12,882,400	△ 42	△ 0.7		
					△ 52,200	△ 0.4		
車 種		年税額	令和6年度	令和5年度	前年度に対する			
					増 減	割合 (%)		
軽 自 動 車 及 び 小 型 特 殊 自 動 車	軽	二輪車	3,600	682	672	10	1.5	
				2,455,200	2,419,200	36,000	1.5	
	自	三輪車	旧税率	0	0	0	-	
			3,100	0	0	0	-	
			新税率	0	0	0	-	
			3,900	0	0	0	-	
			重 課	0	0	0	-	
			4,600	0	0	0	-	
			軽課(75%減)	0	0	0	-	
			1,000	0	0	0	-	
			軽課(50%減)	0	0	0	-	
			2,000	0	0	0	-	
	軽課(25%減)	0	0	0	-			
	3,000	0	0	0	-			
	動	自	四輪乗用車	旧税率	1,313	1,589	△ 276	△ 17.4
				7,200	9,453,600	11,440,800	△ 1,987,200	△ 17.4
				新税率	3,732	3,375	357	10.6
				10,800	40,305,600	36,450,000	3,855,600	10.6
				重 課	1,157	1,176	△ 19	△ 1.6
				12,900	14,925,300	15,170,400	△ 245,100	△ 1.6
軽課(75%減)				26	15	11	73.3	
2,700				70,200	40,500	29,700	73.3	
軽課(50%減)				0	0	0	-	
5,400				0	0	0	-	
軽課(25%減)				0	0	0	-	
8,100				0	0	0	-	
旧税率				0	0	0	-	
5,500				0	0	0	-	
新税率				2	1	1	100.0	
6,900				13,800	6,900	6,900	100.0	
重 課				2	1	1	100.0	
8,200				16,400	8,200	8,200	100.0	
軽課(75%減)	0	0	0	-				
1,800	0	0	0	-				
軽課(50%減)	0	0	0	-				
3,500	0	0	0	-				
軽課(25%減)	0	0	0	-				
5,200	0	0	0	-				

車 種				年税額	令和6年度	令和5年度	前年度に対する	
							増 減	割 合 (%)
軽 自 動 車 及 び 小 型 特 殊 自 動 車	軽 自 動 車	四 輪 貨 物	自家用	旧税率	246	298	△ 52	△ 17.4
				4,000	984,000	1,192,000	△ 208,000	△ 17.4
				新税率	818	773	45	5.8
				5,000	4,090,000	3,865,000	225,000	5.8
				重 課	430	437	△ 7	△ 1.6
				6,000	2,580,000	2,622,000	△ 42,000	△ 1.6
				軽課(75%減)	3	0	3	0.0
			1,300	3,900	0	3,900	0.0	
			軽課(50%減)	0	0	0	-	
			2,500	0	0	0	-	
			軽課(25%減)	0	0	0	-	
			3,800	0	0	0	-	
			営業用	旧税率	33	36	△ 3	△ 8.3
				3,000	99,000	108,000	△ 9,000	△ 8.3
	新税率	65		55	10	18.2		
	3,800	247,000		209,000	38,000	18.2		
	重 課	29		38	△ 9	△ 23.7		
	4,500	130,500		171,000	△ 40,500	△ 23.7		
	軽課(75%減)	0		5	△ 5	△ 100.0		
	1,000	0	5,000	△ 5,000	△ 100.0			
	軽課(50%減)	0	0	0	-			
1,900	0	0	0	-				
軽課(25%減)	0	0	0	-				
2,900	0	0	0	-				
小 計					8,538	8,471	67	0.8
(B)					75,374,500	73,708,000	1,666,500	2.3
自 動 車	自 小 型 特 殊 車	農 耕 用	2,000	142	145	△ 3	△ 2.1	
			284,000	290,000	△ 6,000	△ 2.1		
	そ の 他	5,900	29	30	△ 1	△ 3.3		
		171,100	177,000	△ 5,900	△ 3.3			
	小 計					171	175	△ 4
(C)					455,100	467,000	△ 11,900	△ 2.5
二輪の小型自動車				6,000	615	605	10	1.7
(D)					3,690,000	3,630,000	60,000	1.7
合 計 ((A)+(B)+(C)+(D))				(E)	15,336	15,305	31	0.2
過年度課税分				(F)	92,349,800	90,687,400	1,662,400	1.8
過年度課税分				合計	7	7		
合 計					35,800	29,300		
総 合 計 ((E)+(F))					15,343	15,312		
					92,385,600	90,716,700		

(2) 環境性能割

令和元年10月に新設されたもので、令和6年度の軽自動車税（環境性能割）の税額は、1,257万4,300円で、前年度に比べ360万3,800円の増となった。

4 ご当地ナンバープレート交付事業

市の歴史まちづくりを市内外に広く知っていただくため、平成28年度から「向日市歴まちPRロゴマーク」入り原動機付自転車（第1種、第2種乙及び第2種甲）のご当地ナンバープレートを交付し、平成30年7月からは原動機付自転車（ミニカー）及び小型特殊自動車農耕作業用の交付を始めた。

(1) 原動機付自転車第1種	194 台
(2) 原動機付自転車第2種乙	2 台
(3) 原動機付自転車第2種甲	87 台
(4) 原動機付自転車（ミニカー）	0 台
(5) 小型特殊自動車農耕作業用	1 台
合 計	284 台

5 たばこ税

令和6年度のたばこ税は、売渡し本数4,352万1,558本で、前年度より136万7,541本の減となった。

また、調定額は2億8,515万3,244円となり、前年度2億9,411万3,373円より896万129円の減（前年度比3%減）となった。

6 資産税等

固定資産税等賦課状況

(1) 固定資産税

令和6年度の固定資産税は、38億429万600円で前年度より1億4,659万9,600円の増（前年度比4.0%増）となった。

土地については、路線価格上昇に伴う評価額の増加に伴い、調定額において16億8,394万5,300円となり、前年度より6,993万4,400円の増（前年度比4.3%増）となった。

家屋については、新增築家屋及び新築軽減切れに伴い、調定額において15億1,325万7,900円となり、前年度より5,464万2,900円の増（前年度比3.7%増）となった。

償却資産についても、法人の設備投資等に伴い、6億612万8,900円となり、前年度より2,418万300円の増（前年度比4.1%増）となった。

また、相続人調査等による過年度新規は、調定額において、95万8,500円となった。

ア 土 地

(7) 土地面積等

※各年度の概要調書（5月1日現在）による。

地目	年度	評価総筆数	評価総地積	総 評 価 額	免税点以上 課税標準額	平均評価額 (千㎡当たり)
田	6	筆 864	㎡ 832,325	千円 2,626,189	千円 1,317,279	円 3,155,244
	5	875	846,915	2,763,115	1,237,285	3,262,564
畑	6	639	530,745	1,646,363	607,171	3,101,984
	5	653	532,886	1,883,868	660,721	3,535,217
宅 地	6	24,992	3,004,122	354,435,584	93,516,109	(1㎡当たり) 117,983
	5	25,029	2,988,379	334,877,514	88,990,947	(1㎡当たり) 112,059
山 林	6	191	192,523	172,096	113,106	893,898
	5	195	194,434	160,634	104,436	826,162
そ の 他	6	1,408	716,728	41,336,857	25,031,984	(1㎡当たり) 57,674
	5	1,415	718,362	39,529,245	24,548,389	(1㎡当たり) 55,026
合 計	6	28,094	5,276,443	400,217,089	120,585,649	
	5	28,167	5,280,976	379,214,376	115,541,778	

※ 田・畑：市街化及び調整 山林：純山林及び介在山林

(i) 宅地に係る固定資産税（免税点以上）

種 別	年度	筆 数	面 積	決 定 価 格
住 宅 用 地	6	23,210 筆	2,305,566 ㎡	280,346,572 千円
	5	23,310	2,301,096	270,679,468
非 住 宅 用 地	6	1,782	698,556	74,089,012
	5	1,719	687,283	64,198,046
合 計	6	24,992	3,004,122	354,435,584
	5	25,029	2,988,379	334,877,514

イ 家 屋

(7) 家屋床面積等

※各年度の概要調書（5月1日現在）による。

種 別	年度	棟 数	床 面 積	総 評 価 額	1㎡当たり価格
木 造	6	16,877 棟	1,502,563 ㎡	41,320,650 千円	27,500 円
	5	16,912	1,502,864	41,391,046	27,541
非 木 造	6	3,728	1,260,297	70,396,704	55,857
	5	3,722	1,183,039	60,799,271	51,392
合 計	6	20,605	2,762,860	111,717,354	40,435
	5	20,634	2,685,903	102,190,317	38,047

(i) 新增築家屋床面積等

種 別	年度	棟 数	床 面 積	総 評 価 額	1㎡当たり価格
木 造	6	143 棟	15,611 ㎡	1,475,783 千円	94,535 円
	5	176	18,462	1,477,902	80,051
非 木 造	6	30	34,187	3,354,266	98,115
	5	28	7,409	677,355	91,423
合 計	6	173	49,798	4,830,049	96,992
	5	204	25,871	2,155,257	83,307

ウ 償却資産

※各年度の概要調書（5月1日現在）による。

種 別	年度	決 定 価 格	課 税 標 準 額	決定価格対前年比
構 築 物	6	5,013,733 千円	5,013,533 千円	90.4 %
	5	5,544,357	5,544,357	115.4
機 械 及 び 装 置	6	5,716,627	5,562,366	103.5
	5	5,524,648	5,330,221	112.7
車 両 及 び 運 搬 具	6	169,236	169,236	106.3
	5	159,143	159,143	100.0
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	6	6,772,022	6,695,657	98.7
	5	6,863,371	6,846,461	175.2
総 務 大 臣 配 分	6	25,531,779	24,882,276	103.4
	5	24,691,370	24,053,815	102.1
合 計	6	43,203,397	42,323,068	101.0
	5	42,782,889	41,933,997	112.7

(2) 国有資産等所在市町村交付金

令和6年度の交付金は、2,294万9,500円であり、前年度より2,000円の減少（前年度比0.01%減）となった。

(3) 都市計画税

令和6年度の都市計画税は、固定資産税と同様に税制改正等の影響により、6億7,017万1,000円となり、前年度より1,958万7,400円の増（前年度比3.0%増）となった。

ア 都市計画区域及び課税区域の面積 ※概要調書（5月1日現在）による。

区 分	市 街 化 区 域	市街化調整区域	計
向日市の面積	5,510 千㎡	2,210 千㎡	7,720 千㎡
課 税 面 積	3,710	—	3,710

イ 納税義務者及び床面積等（免税点以上）

区 分	納 税 義 務 者	地 積 ・ 床 面 積	決 定 価 格	課 税 標 準 額
土 地	16,537 人	3,700 千㎡	390,774,106 千円	167,104,593 千円
家 屋	18,765	2,637	102,003,005	101,633,691

② 収納事務費（税務課）

1 令和6年度市税の決算状況

令和6年度の市税決算状況は、調定額が前年度より3.57%、3億2,045万8,304円増の92億8,983万4,013円であったのに対し、収入済額が3.60%、3億2,055万3,623円増の92億2,066万3,196円となり、収納率は、0.03ポイント増（現年度分増減0ポイント）の99.26%（現年度分99.67%）となった。

その結果、不納欠損額333万4,698円を差し引き、翌年度に繰り越す収入未済額は、1.78%、119万643円減の6,583万6,119円となった。

2 令和6年度決算及び前年対比

(単位：千円)

税目		年度	令和6年度			令和5年度			対前年比			
			調定額	収入額	徴収率	調定額	収入額	徴収率	調定増減額	伸び率	収入増減額	伸び率
個人市民税	現年度	3,441,136	3,422,324	99.5%	3,663,007	3,644,729	99.5%	△221,871	△6.1%	△222,405	△6.1%	
	滞納分	37,153	17,909	48.2	38,941	18,556	47.7	△1,788	△4.6	△647	△3.5	
	小計	3,478,289	3,440,233	98.9	3,701,948	3,663,285	99.0	△223,659	△6.0	△223,052	△6.1	
法人市民税	現年度	893,751	892,805	99.9	508,551	507,806	99.9	385,200	75.7	384,999	75.8	
	滞納分	1,502	435	29.0	1,321	559	42.3	181	13.7	△124	△22.2	
	小計	895,253	893,240	99.8	509,872	508,365	99.7	385,381	75.6	384,875	75.7	
固定資産税	現年度	3,804,291	3,796,520	99.8	3,657,690	3,650,487	99.8	146,601	4.0	146,033	4.0	
	滞納分	22,141	7,640	34.5	25,033	10,054	40.2	△2,892	△11.6	△2,414	△24.0	
	小計	3,826,432	3,804,160	99.4	3,682,723	3,660,541	99.4	143,709	3.9	143,619	3.9	
交付金及び納付金	現年度	22,950	22,950	100.0	22,952	22,952	100.0	△2	△0.0	△2	△0.0	
軽自動車税 (種別割)	現年度	92,386	91,647	99.2	90,711	89,776	99.0	1,675	1.8	1,871	2.1	
	滞納分	2,229	587	26.3	2,388	835	35.0	△159	△6.7	△248	△29.7	
	小計	94,615	92,234	97.5	93,099	90,611	97.3	1,516	1.6	1,623	1.8	
軽自動車税 (環境性能割)	現年度	12,574	12,574	100.0	8,971	8,971	100.0	3,603	40.2	3,603	40.2	
たばこ税	現年度	285,153	285,153	100.0	294,113	294,113	100.0	△8,960	△3.0	△8,960	△3.0	
都市計画税	現年度	670,171	668,277	99.7	650,583	648,822	99.7	19,588	3.0	19,455	3.0	
	滞納分	4,399	1,843	41.9	5,115	2,450	47.9	△716	△14.0	△607	△24.8	
	小計	674,570	670,120	99.3	655,698	651,272	99.3	18,872	2.9	18,848	2.9	
合計	現年度	9,222,412	9,192,250	99.7	8,896,578	8,867,656	99.7	325,834	3.7	324,594	3.7	
	滞納分	67,424	28,414	42.1	72,798	32,454	44.6	△5,374	△7.4	△4,040	△12.4	
	総合計	9,289,836	9,220,664	99.3	8,969,376	8,900,110	99.2	320,460	3.6	320,554	3.6	

3 収納関係

(1) 滞納処分状況

ア 滞納処分件数

(令和6年4月1日～令和7年3月31日執行分)

処分の内容	対象財産	令和6年度	令和5年度	対前年増減
差 押	不 動 産	2 件	3 件	△ 1 件
	動 産	3	3	0
	債 権	418	273	145
	計	423	279	144
参加差押 二重差押	不 動 産	3	5	△ 2
	動 産	1	0	1
	債 権	1	0	1
	計	5	5	0
交 付 要 求		12	20	△ 8
滞 納 処 分 合 計		440	304	136

イ 換価状況

(令和6年4月1日～令和7年3月31日充当額)

	6 年 度	5 年 度	対前年増減
受 入 金 合 計	17,049,518 円	13,595,195 円	3,454,323 円

(注) 徴収金への充当額を記載

(2) 年度別督促状発送件数の推移

年度 税目	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
市 府 民 税 (普徴)	3,193 件	3,210 件	3,105 件	3,559 件	3,403 件
市 府 民 税 (特徴)	1,412	1,551	1,431	1,143	1,304
固定資産税 都市計画税	4,129	4,191	4,198	4,167	4,346
軽自動車税	1,513	1,714	1,546	1,565	1,784
法人市民税	57	75	58	63	47
合 計	10,304	10,741	10,338	10,497	10,884

(3) 市税不納欠損状況

税目	年度	時効による		執行停止期間満了等による		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
市民税	6	13件	347,819円	23件	1,004,730円	36件	1,352,549円
	5	12	370,574	38	1,377,500	50	1,748,074
法人市民税	6	0	0	3	125,551	3	125,551
	5	1	5,000	0	0	1	5,000
固定資産税 都市計画税	6	0	0	7	1,606,000	7	1,606,000
	5	0	0	5	236,900	5	236,900
軽自動車税	6	34	119,600	38	130,998	72	250,598
	5	26	101,500	40	147,900	66	249,400
合計	6	47	467,419	71	2,867,279	118	3,334,698
	5	39	477,074	83	1,762,300	122	2,239,374

(4) 減免状況

税目	年度	令和6年度		令和5年度		令和4年度	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
市府民税		5件	343,100円	10件	664,300円	10件	195,500円
固定資産税 都市計画税		33	2,655,500	30	2,575,600	31	1,200,900
軽自動車税		306	2,647,900	291	2,517,300	296	2,495,800
合計		344	5,646,500	331	5,757,200	337	3,892,200

4 滞納等

各種滞納件数状況

(単位：件)

税目	区分	令和6年度		令和5年度		令和4年度	
		件数	対前年増減	件数	対前年増減	件数	対前年増減
個人市民税 特別徴収	現	120	8	112	△14	126	31
	滞	40	10	30	0	30	△2
個人市民税 普通徴収	現	371	27	344	△28	372	△28
	滞	313	△35	348	△19	367	△73
小計		844	10	834	△61	895	△72
法人市民税	現	18	6	12	5	7	△8
	滞	17	3	14	△1	15	0
小計		35	9	26	4	22	△8
固定資産税 都市計画税	現	195	3	192	△107	299	8
	滞	94	△16	110	△20	130	△21
小計		289	△13	302	△127	429	△13
軽自動車税	現	162	△48	210	△15	225	△13
	滞	303	△5	308	△59	367	△61
小計		465	△53	518	△74	592	△74
合計		1,633	△47	1,680	△258	1,938	△167

5 その他
窓口関係

(単位：件)

年 度 項 目	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度
納 税 証 明	784	568	607
課 税 証 明 (うちコンビニ交付)	5,487 (1,039)	5,832 (1,068)	6,781 (489)
評 価 ・ 公 課 証 明	1,747	1,900	1,665
租 税 特 別 措 置 法 関 係	257	246	265
営 業 証 明	3	0	0
そ の 他 証 明	0	1	0
軽自動車税納税証明	198	269	717
公用及び無料証明	92	149	313
合 計	8,568	8,965	10,348

2 総務費 3 戸籍住民基本台帳費 1 戸籍住民基本台帳費

② 戸籍住民基本台帳費（市民課）

1 窓口関係

(1) 証明発行総数及び諸届件数

(単位：件)

区 分		令和6年度	令和5年度	増減数
諸 証 明	戸籍関係諸証明	10,790	13,364	△ 2,574
	戸籍関係広域交付	5,089	395	4,694
	住民基本台帳関係諸証明	26,049	26,703	△ 654
	住民票広域交付	13	6	7
	印鑑登録証明	13,813	13,784	29
	その他の証明	118	126	△ 8
	小 計 (イ)	55,872	54,378	1,494
諸 届	死亡・死産等の埋火葬許可	604	576	28
	戸籍関係	2,370	2,351	19
	住民基本台帳関係届人数	8,130	8,825	△ 695
	印鑑登録	1,697	1,698	△ 1
	個人番号カード交付件数	4,346	5,451	△ 1,105
	小 計 (ロ)	17,147	18,901	△ 1,754
合 計 (イ) + (ロ)	73,019	73,279	△ 260	

※コンビニ交付件数を含む

(2) (1)のうち、公用請求取扱い件数

(単位：件)

区 分	令和6年度		令和5年度	
	件数	1日平均	件数	1日平均
戸籍	2,220	9.1	2,588	10.6
住民票	2,279	9.3	2,561	10.5
印鑑	4	0.0	18	0.1
その他	379	1.6	355	1.5
計	4,882	20.0	5,522	22.6

(3) (1)のうち、郵送請求取扱い件数

(単位：件)

区 分	令和6年度		令和5年度	
	件数	1日平均	件数	1日平均
戸籍	1,762	7.2	2,233	9.2
住民票	2,282	9.4	2,278	9.3
計	4,044	16.6	4,511	18.5

※ 印鑑証明は取り扱っていない。

(4) (1)のうち、コンビニ交付件数

(単位：件)

区 分	令和6年度	令和5年度
戸籍謄本・抄本	1,363	1,494
戸籍附票	78	65
住民票	6,660	5,947
住民票記載事項	796	686
印鑑証明	5,789	4,990
計	14,686	13,182

(5) マイナンバーカード出張申請受付

(単位：件)

日 程	場 所	申請件数
10月28日	物集女公民館	66
10月29日	上植野公民館	85
10月30日	寺戸コミセン	88
10月31日	市民体育館	84
11月 6日	永守重信市民会館	141
11月 7日	森本公民館	57
11月 8日	老人福祉センター桜の径	67
11月11日	老人福祉センター琴の橋	63
1月19日	永守重信市民会館	116
	合 計	767

(6) 個人番号カード交付予約システム予約状況

(単位：件)

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度	
	受 付 件 数	1 日 平 均	受 付 件 数	1 日 平 均
4月	20	0.7	591	19.7
5月	16	0.5	323	10.4
6月	14	0.5	170	5.7
7月	31	1.0	101	3.3
8月	33	1.1	39	1.3
9月	43	1.4	55	1.8
10月	80	2.6	12	0.4
11月	137	4.6	18	0.6
12月	127	4.1	20	0.6
1月	101	3.3	21	0.7
2月	90	3.2	29	1.0
3月	147	4.7	41	1.3
計	839	2.3	1,420	3.9

(7) 戸籍振り仮名法制化に伴う戸籍システム改修事業（令和5年度繰越事業）

No.	事業名	事業費
1	戸籍情報システム振り仮名改修業務	3,212,000 円
2	戸籍附票システム振り仮名改修業務	2,200,000
3	住民票等への氏名振り仮名、マイナンバーカードへの氏名振り仮名及びローマ字表記に伴うシステム改修業務	4,521,000
4	マイナンバーカードへの氏名のローマ字表記等に伴う市町村基幹業務支援システム（住民記録システム）改修業務	2,421,650
5	戸籍情報システム振り仮名改修業務（追加分）	1,309,000
	合 計	13,663,650

2 内部処理

(1) 取扱い数等

ア 人口等

(単位：人)

区 分	年	
	令和7年3月31日現在	令和6年3月31日現在
本 籍 人 口	47,654	47,833
本 籍 数	19,267	19,241
住 民 基 本 台 帳 人 口	56,041	56,428
住 民 基 本 台 帳 世 帯	25,811	25,798
印 鑑 登 録 者 人 口	34,380	34,459

イ 戸籍関係取扱い件数

(単位：件)

区 分	令和6年度		令和5年度	
	件 数	1日平均	件 数	1日平均
出 生	464	1.9	552	2.3
死 亡	777	3.2	738	3.0
婚 姻	548	2.2	484	2.0
離 婚	124	0.5	109	0.4
転 籍	151	0.6	214	0.9
そ の 他	306	1.2	254	1.0
計	2,370	9.7	2,351	9.6

ウ 住民異動取扱い件数

(単位：件)

区 分	令和6年度		令和5年度	
	件 数	1日平均	件 数	1日平均
出 生	332	1.4	392	1.6
死 亡	678	2.8	604	2.5
転 入	1,508	6.2	1,676	6.9
転 出	1,605 (275)	6.6	1,875 (211)	7.7
転 居	392	1.6	392	1.6
世帯主変更	349	1.4	276	1.1
そ の 他	824	3.4	730	3.0
計	5,688	23.2	5,945	24.4

※転出の()内はオンライン転出届の件数

3 行政区分人口・人口動態

(単位：人)

		人 口		自 然 動 態			社 会 動 態						計	
		令和6年 4月1日	令和7年 3月31日	出生	死亡	増減 (A)	転入	転出	転居 (入)	転居 (出)	職権 記載	職権 消除	増減 (B)	(A)+(B)
物集女町	男	4,019	3,984	23	31	△ 8	133	157	54	57	2	2	△ 27	△ 35
	女	4,295	4,274	22	32	△ 10	150	144	67	85	1	0	△ 11	△ 21
	計	8,314	8,258	45	63	△ 18	283	301	121	142	3	2	△ 38	△ 56
寺戸町	男	12,270	12,191	81	154	△ 73	525	537	183	177	3	3	△ 6	△ 79
	女	13,177	13,150	82	135	△ 53	519	500	220	211	0	2	26	△ 27
	計	25,447	25,341	163	289	△ 126	1,044	1,037	403	388	3	5	20	△ 106
森本町	男	2,062	2,032	9	29	△ 20	66	63	16	29	0	0	△ 10	△ 30
	女	2,260	2,233	5	36	△ 31	58	53	17	19	1	0	4	△ 27
	計	4,322	4,265	14	65	△ 51	124	116	33	48	1	0	△ 6	△ 57
鶏冠井町	男	2,427	2,403	11	33	△ 22	82	93	28	20	1	0	△ 2	△ 24
	女	2,542	2,505	7	31	△ 24	66	82	33	30	0	0	△ 13	△ 37
	計	4,969	4,908	18	64	△ 46	148	175	61	50	1	0	△ 15	△ 61
上植野町	男	5,052	5,039	44	64	△ 20	182	182	80	77	4	0	7	△ 13
	女	5,574	5,525	27	62	△ 35	171	190	77	79	7	0	△ 14	△ 49
	計	10,626	10,564	71	126	△ 55	353	372	157	156	11	0	△ 7	△ 62
向日町	男	405	411	0	3	△ 3	15	9	10	8	1	0	9	6
	女	467	470	0	6	△ 6	10	9	10	2	0	0	9	3
	計	872	881	0	9	△ 9	25	18	20	10	1	0	18	9
西向日	男	588	576	1	9	△ 8	11	17	12	13	3	0	△ 4	△ 12
	女	690	680	6	12	△ 6	8	16	10	8	2	0	△ 4	△ 10
	計	1,278	1,256	7	21	△ 14	19	33	22	21	5	0	△ 8	△ 22
向日台	男	240	223	0	7	△ 7	3	11	1	3	0	0	△ 10	△ 17
	女	360	345	0	13	△ 13	2	4	0	0	0	0	△ 2	△ 15
	計	600	568	0	20	△ 20	5	15	1	3	0	0	△ 12	△ 32
計	男	27,063	26,859	169	330	△ 161	1,017	1,069	384	384	14	5	△ 43	△ 204
	女	29,365	29,182	149	327	△ 178	984	998	434	434	11	2	△ 5	△ 183
	計	56,428	56,041	318	657	△ 339	2,001	2,067	818	818	25	7	△ 48	△ 387

(令和6年4月～令和7年3月)

4 外国人人口

(単位：人)

国籍	区分	
	令和7年3月31日現在	令和6年3月31日現在
韓 国 ・ 朝 鮮	244	248
中 国	84	74
そ の 他	322	288
計	650	610

5 在留関連事務

(単位：件)

区 分	令和6年度	令和5年度
住居地の届出	283	299
特別永住者証明書の交付等	624	632
計	907	931

※特別永住者証明書の交付等の件数は住所地の届出件数を含みます。

2 総務費 4 選挙費 1 選挙管理委員会費

② 委員会費（選挙管理委員会）

1 向日市永久選挙人名簿の定時登録

公職選挙法第22条第1項の規定により、登録月の1日（1日が休日の場合は、直後の休日以外の日）現在、向日市永久選挙人名簿に登録される資格を有する者を登録した。

永久選挙人名簿の定時登録者数

(単位：人)

年度	6 月			9 月			12 月			3 月		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
6	22,184	24,714	46,898	22,122	24,727	46,849	22,134	24,705	46,839	22,078	24,665	46,743

2 向日市永久選挙人名簿登録の抹消

公職選挙法第28条第2号及び第3号の規定による抹消を行った。

3 向日市在外選挙人名簿の登録

公職選挙法第30条の6の規定により、申請のあった者について在外選挙人名簿に登録される資格を有する者を登録した。

在外選挙人名簿の登録者数

(単位：人)

年 度	男	女	計
6	12	28	40

※数値は3月定時登録日現在のもの

2 総務費 4 選挙費 2 選挙啓発費

① 選挙啓発費（選挙管理委員会）

公職選挙法第6条の規定に基づき、選挙が適正に行われるように、常にあらゆる機会を通じて啓発活動を行った。

- (1) 明るい選挙啓発ポスター及び標語作品の作成を各小・中・高等学校に依頼し、市民からの作品を募集した。
- (2) 選挙啓発資材を「はたちの集い記念品」として新成人に配布した。
- (3) 市内の私立高校において、外部講師を招いた主権者教育を行った。

2 総務費 4 選挙費 3 衆議院議員総選挙費

① 選挙事務費（選挙管理委員会）

令和6年10月15日に衆議院議員総選挙の期日が公示され、10月27日に投開票が行われた。

執行日	令和6年10月27日	令和3年10月31日	平成29年10月22日
投票率	54.10%	57.26%	50.05%

2 総務費 5 統計調査費 1 統計調査総務費

② 統計事務費（企画広報課）

1 統計書等の発行

- (1) 向日市統計書 5 部
- (2) 人口統計資料集
 - ア 令和6年4月1日現在 5 部
 - イ 令和6年10月1日現在 5 部

2 国・府の人口に関する報告（推計人口の報告）

京都府が各種行政施策の基礎資料とするため、毎月の人口移動状況を把握するもので、毎月1日現在の推計人口を報告した。

2 総務費 5 統計調査費 2 基幹統計調査費

令和6年度に実施した基幹統計調査

事業名	主管省庁	根拠法規	調査方法	調査期日
学校基本調査	文部科学省	学校基本調査規則	全数調査	5月1日(毎年)
全国家計構造調査	総務省	全国家計構造調査規則	標本調査	10月～11月(5年ごと)
国勢調査調査区設定	総務省	国勢調査令		10月1日(5年ごと)
農林業センサス	農林水産省	農林業センサス規則	全数調査	2月1日(5年ごと)

① 国勢調査調査区設定事務費（企画広報課）

令和7年国勢調査の実施に当たり、調査員の担当区域を明確にし、調査の重複や脱漏を防ぎ、調査の正確性を確保するとともに、調査結果の集計や各種統計調査の実施の基礎資料を得ることを目的として、453の調査区を設定した。

③ 学校基本調査事務費（企画広報課）

幼稚園3園、幼保連携型認定こども園2園、小学校7校、中学校3校の在学者数、教職員数等の基本的事項を調査した。

④ 農林業センサス事務費（企画広報課）

日本の農林業について農林産物の生産状況や、就業者の人数や年齢構成などの実態を明らかにすることを目的として調査が実施された。

本市では、1人の指導員、16人の調査員で、374の客体候補を対象に調査した。

⑤ 全国家計構造調査事務費（企画広報課）

家計における消費、所得、資産及び負債の実態を総合的に把握し、世帯の所得分布及び消費の水準、構造等を全国的及び地域別に明らかにすることを目的として調査が実施された。

本市では、1人の指導員、2人の調査員で、総務大臣から指定を受けた4調査区について、基本調査と簡易調査を合わせて、2人以上の世帯40世帯、単身世帯8世帯を対象に調査した。

2 総務費 6 監査委員費 1 監査委員費

② 監査委員費（監査事務局）

1 例月出納検査（地方自治法第235条の2第1項）

現金出納に係る諸帳簿と証拠書類及び検査資料の提出を求め、計数の正確性、財政収支の状態、現金・預金の管理状況を調査し、毎月の財務に関する事務の執行が適正かつ効率的に行われているかどうかを主眼として実施した。

検査実施日	一般会計・特別会計・基金運用状況	上下水道事業会計
令和6年 4月30日	令和5年度 3月分	
5月31日	令和5年度（令和6年）4月分 令和6年度 4月分	令和5年度3月分 令和6年度4月分
6月28日	令和5年度（令和6年）5月分 令和6年度 5月分	令和6年度5月分
7月31日	令和6年度 6月分	同左
8月28日	令和6年度 7月分	同左
9月30日	令和6年度 8月分	同左
10月31日	令和6年度 9月分	同左
11月29日	令和6年度10月分	同左
12月25日	令和6年度11月分	同左
令和7年 1月31日	令和6年度12月分	同左
2月28日	令和6年度 1月分	同左
3月31日	令和6年度 2月分	同左

2 定期監査（地方自治法第199条第1項及び第4項）

財務に関する事務・事業について提出を求めた資料に基づいて、その執行及び管理が適正かつ効果的、経済的に行われているかを主眼に、予備調査を経て実施した。

監査期間	対象課等
令和6年 8月29日～ 9月12日	文化推進課、市民会館、防災安全課、まちづくり推進課、公共建物整備課
9月30日～10月10日	財産管理課、子育て支援課、都市計画課
10月31日～11月12日	市民課、生涯学習課、中央公民館、公営企業課
11月29日～12月12日	人事課、税務課、第1保育所
12月25日～ 1月16日	向陽小学校、寺戸中学校、第4向陽小学校、学校教育課
令和7年 1月31日～ 2月13日	ゼロカーボン推進課、地域福祉課、老人福祉センター
2月28日～ 3月17日	企画広報課、上下水道施設課

3 財政援助団体監査（地方自治法第199条第7項）

財政的援助を行っている団体に対し、当該財政的援助に係る出納その他の事務の執行が適正かつ効果的、経済的に行われているかを主眼に、予備調査を経て実施した。

監査期間	対象団体
令和7年 1月31日～ 2月13日	（公社）向日市シルバー人材センター

4 決算審査等（地方自治法第233条第2項及び第241条第5項、地方公営企業法第30条第2項
地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項）

一般会計、特別会計、上下水道事業会計の各決算書及び附属書類が関係法令に準拠して作成されているか、また、決算書の計数が正確に表示され、予算に定める目的に従って適正かつ効果的に執行されたか、財政の運営は適正であったか等を審査した。また、併せて財政健全化法に基づく健全化判断比率及び資金不足比率の審査を実施した。

審 査 期 間	審 査 対 象
令和6年 6月12日～7月25日	水道事業会計、公共下水道事業会計
7月10日～7月26日	一般会計、各特別会計、基金運用状況
7月10日～7月26日	財政健全化審査、経営健全化審査

5 各種監査委員協議会・研修会

名 称	開 催 日	内 容
近畿地区都市監査委員会 総会・研修会	令和6年5月24日	令和5年度歳入歳出決算 令和6年度歳入歳出予算 全国都市監査委員会令和6年度総会に提出する議題 役員都市の選出 令和7年度総会・研修会の開催時期及び場所 講演「自治体DX・生成AI・IT統制への監査 対応：監査委員・監査事務局は何にどう備えるべきか？」
京都府都市監査委員会	書面審議 令和6年7月10日	令和7年度（第72回）北陸・東海・近畿三地区共催 都市監査事務研修会について 令和5年度歳入歳出決算 令和7年度歳入歳出予算 令和7年度役員都市・事業運営都市
	書面審議 令和7年2月20日	「北陸・東海・近畿三地区共催都市監査事務研 修会京都府開催連絡会」の設置について
全国都市監査委員会総 会・研修会	書面審議 令和6年8月1日	令和5年度歳入歳出決算 令和6年度歳入歳出補正予算 令和7年度事業計画及び歳入歳出予算
	配信	分科会研修及び全体研修
京都市市町村振興協会監 査委員研修会	令和6年10月11日	講演「監査委員監査のリスクの整理 ～固有の識 別と対応～」
第71回近畿・北陸・東海 三地区共催都市監査事務 研修会	令和6年10月24日・25日	講演「自治体における3E監査と合规性監査」ほか
京都府都市監査委員会事 務局職員研修会	令和6年11月14日	講演「監査委員監査の現状と課題 ―監査計画と リスク評価を中心に―」
南部8市監査委員事務局 職員合同研修会	令和7年2月3日	協議事項・意見交換